

地球温暖化対策計画書

〔 案
変更 〕

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	池袋地域冷暖房株式会社 代表取締役社長 島田 勝久
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都 豊島区東池袋 3-1-1

(2) 事業所の概要

事業所の名称		池袋地域冷暖房株式会社		
事業所の所在地		東京都 豊島区東池袋 3-1-1		
業種等	事業の業種	分類番号	G35 G:電気・ガス・熱供給・水	
		産業分類名	熱供給業	
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類	<input checked="" type="radio"/> 産業 <input type="radio"/> 業務
				<input type="radio"/> 工場 <input checked="" type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設
				<input type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設
		<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設		
		<input type="radio"/> その他 ()		
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		東池袋地域冷暖房区域における冷水、蒸気の熱供給業。		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1)	テナント事業者等の名称	
		(2)	テナント事業者等の名称	
		(3)	テナント事業者等の名称	
敷地面積			m ²	
建物の延べ面積			m ²	

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	技術部	
	連絡先	電話番号	03-3988-6775
		ファクシミリ番号	03-3988-1747
		電子メールアドレス	hirai@ikenetu.co.jp
公表の担当部署	名称	総務部	
	連絡先	電話番号	03-3988-6771
		ファクシミリ番号	03-3988-0355
		電子メールアドレス	soumu@ikenetu.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表期間	平成18年1月4日 ~ 平成22年3月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ikenetu.co.jp
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:	25階受付
		所在地:	東京都 豊島区東池袋 3-1-1
		閲覧可能時間:	9:00~17:00 (土日祝祭日は除く)
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 計画期間

17	年度	~	21	年度
----	----	---	----	----

3 温室効果ガスの総基準排出量(工場・事業場の設備等に係るものと自動車等に係るものとの合計)

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
総基準排出量	24,513	0	0	0	0	0	24,513

4 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針等

地域冷暖房事業を推進する大きな柱として、

- ・エネルギーの有効利用(省エネルギー)
 - ・環境保護への寄与
 - ・都市災害の軽減
- などがあげられる。

当社は、安全で安定した熱の供給はもちろんのこと、エネルギーの効率的な利用によって、環境との調和を図っていくことが社会的使命であると認識し、積極的に地球温暖化対策に取り組んでいく。

【 温暖化対策の取組 】

基本方針に基づき、以下の取組みを実施し温暖化防止に寄与する。

- ・大規模設備更新における高効率機器の導入と最適システムの構築並びに最適運用によるシステム効率(COP)の向上
 - ・メーカー等との協力による省エネルギー型高効率機器やシステムの開発(冷水過流量型ターボ冷凍機の開発)
 - ・需要家を含めた「環境対策委員会」の設置により、需給双方協力してのエネルギー有効利用の検討、並びに東池袋地区でのエネルギーの面的利用推進の検討
 - ・他企業との省エネルギー、温暖化対策に関する情報交換による新技術省エネ手法の積極的導入及び活用。太陽光発電などの再生可能エネルギー利用の検討
 - ・一般事務所機器および照明等の高効率機器の導入(更新)、あるいは不要時電源断の徹底
- これらの計画を事業所内に広く周知徹底させ、一丸となってこの計画を遂行し、達成を図る。さらには、業界における先導的な役割を担っていく方針である。

(計画期間の最終年度における温室効果ガスの総排出量の見込み) 単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの総排出量の見込み	22,800
-----------------	--------

(見込みの考え方等)

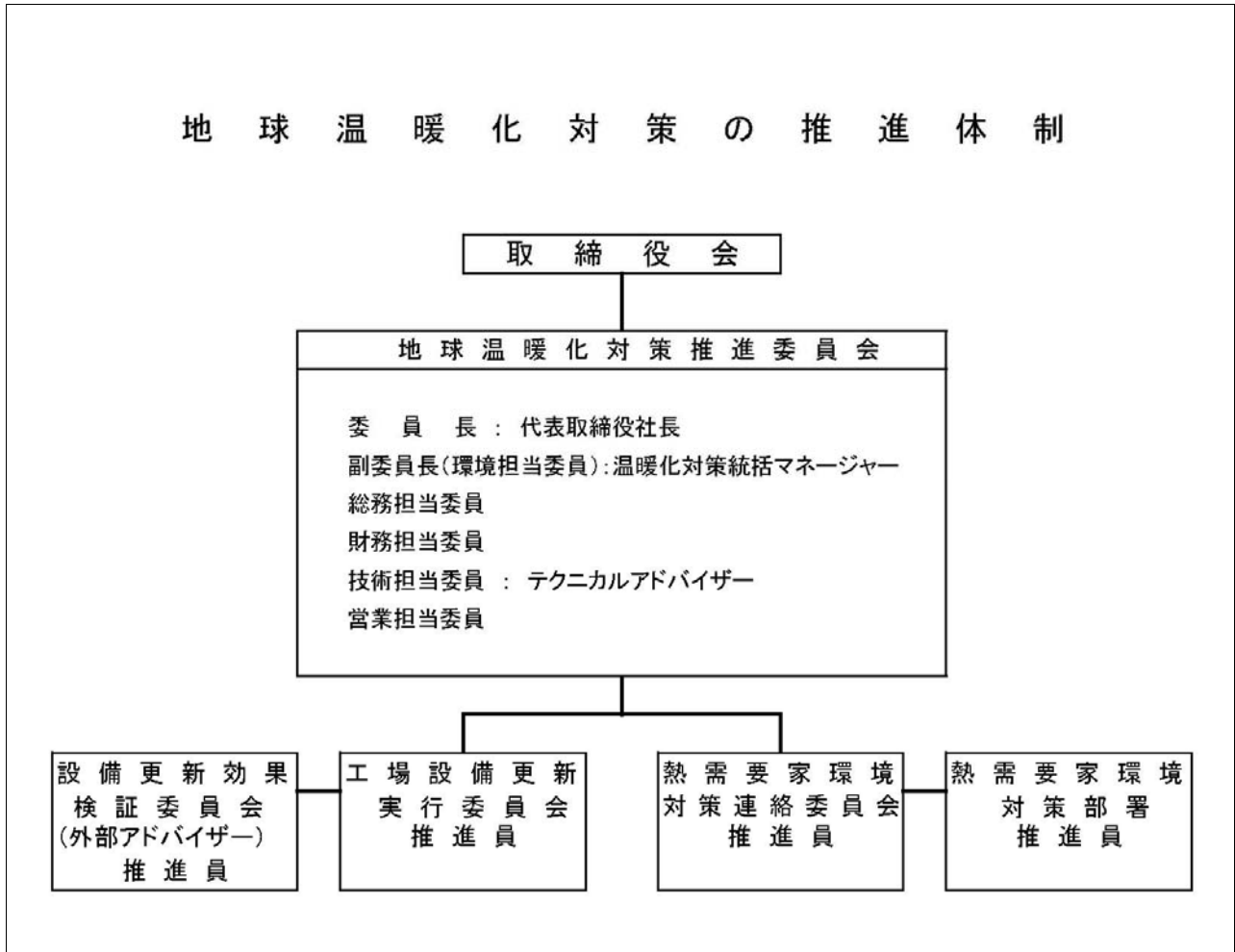
当社の熱供給量は、冷熱では今後も増加することが予想され、計画削減量の減少も考えられるが熱供給施設での省エネ対策には全社的に取り組む体制を整備し推進していく。本計画の大きな柱である大規模設備更新による削減対策を着実に実施し、熱需要家と協力してエネルギー使用の削減に努め、CO₂の排出を抑制する。

記載の削減見込みの多くは、更新機器の効率改善によるものであり、これらの機器の最適運用による潜在的削減分については、前計画の実績から推計して相当量見込めるが、定量化が困難なため除いており、当見込み以上の削減効果を期待している。

その3

5 地球温暖化の対策の推進体制

(1) 推進体制



(2) 事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

【従業員、場内の活動者】

半期ごとにエネルギー使用状況等をまとめたレポートを作成し、省エネ対策の進捗状況を従業員に知らせて、省エネの一層の推進を図る。また、従業員向けの環境レポートで、場内で取り組まれている省エネ対策をわかりやすく紹介するとともに、日常的な省エネの取組を訴えかけ、普及啓発を図る。

【取引事業者】

省エネ対策をはじめとする環境への取組み内容や効果を掲載したポスターを作成し、受付スペースに展示。

【来場者】

施設見学者に配布する会社概要資料の中に、環境への取組み概要を掲載したパンフレットを同封。

【その他】

熱供給事業者協会、関係団体によるシンポジウム等に参加し情報収集を行うとともに、自社の取組みについて関係団体等や環境対策委員会等を通じて情報発信する。

その4

6 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況

(1) 基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均	()年度
<input type="radio"/> 特定年度の値	
<input type="radio"/> その他	算定方法:()

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量	24,513						24,513

(2) 建物の延べ面積当たりの基準排出量の状況(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たり基準排出量	kg/m ² ・年
-----------------	----------------------

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標

(1) 目標年度

計画期間の最終年度

21 年度

(2) 計画削減量(率)、目標削減量(率)等

分類	削減量	削減率
計画削減量及び計画削減率 (基本対策及び目標対策の実施によるもの)	1,710 t	6.9 %
うち目標削減量及び目標削減率 (目標対策の実施によるもの)	1,710 t	6.9 %
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減量及び削減率	3,040 t	12.4 %

その5

8 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 基本対策及び目標対策

対策No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	削減効果の見込み		根拠資料	対策レベルの修正 ※	備考
	区分番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)			
1	<input checked="" type="checkbox"/>	ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係る削減対策	水管式ボイラー更新工事	目標対策	130	0.53%	添付書類 B1	<input type="checkbox"/>	熱利用設備の更新 (高効率、適正容量設備への変更)
2	<input checked="" type="checkbox"/>	空気調和設備、換気設備に係る削減対策	ターボ冷凍機更新工事	目標対策	1,424	5.80%	添付書類 B2	<input type="checkbox"/>	高効率機種への更新
3	<input checked="" type="checkbox"/>	空気調和設備、換気設備に係る削減対策	氷蓄熱システム導入工事	目標対策	139	0.56%	添付書類 B3	<input type="checkbox"/>	蓄熱システムの導入
4	<input checked="" type="checkbox"/>	照明設備に係る削減対策	配管スペース照明更新工事	目標対策	9	0.03%	添付書類 B4	<input type="checkbox"/>	人感センサーによる自動調光、局部照明の併用、タイムスケジュール制御の導入
5	<input checked="" type="checkbox"/>	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係る削減対策	ボイラー給水ポンプ更新工事	目標対策	7	0.02%	添付書類 B5	<input type="checkbox"/>	高効率ポンプへの更新、適性容量ポンプへの取替
6	<input checked="" type="checkbox"/>	照明設備に係る削減対策	冷凍機室照明更新工事	目標対策	1		添付書類 B6	<input type="checkbox"/>	タイムスケジュール制御の導入 局部照明の併用
7	<input checked="" type="checkbox"/>	ボイラーの給水及びブロー管理	ボイラーブロー率変更	基本対策(運用)	1		添付書類 B7	<input type="checkbox"/>	ボイラ連続ブロー率を3→2%へ変更
8	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
9	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
10	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
11	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
12	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
13	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
14	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
15	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
計画削減量(率)					1,710	6.9%	※指針に掲げる「基本対策」を「目標対策」とした場合にチェックする。		
うち目標削減量(率)					1,710	6.9%			

その6

(2) 基準年度中に完了した目標対策に相当する対策

対策No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	削減効果の実績		根拠資料	備考
	区分番号	区分名称		削減量(t)	削減率(%)		
1	<input checked="" type="checkbox"/>	329999	ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係る換気設備、その他の削減対策	水管式ボイラー更新工事	682	2.78%	添付書類 A1 熱利用設備の更新（高効率、適正容量設備への変更）
2	<input checked="" type="checkbox"/>	330299	ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係る換気設備、その他の削減対策	ターボ冷凍機更新工事	1,479	6.03%	添付書類 A2 高効率機種への更新
3	<input checked="" type="checkbox"/>	330299	ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係る換気設備、その他の削減対策	吸収式冷凍機更新工事	651	2.65%	添付書類 A3 高効率機種への更新
4	<input checked="" type="checkbox"/>	320351	蒸気配管系の断熱強化	ドレントラップ保温材取付	137	0.55%	添付書類 A4 ドレントラップ周辺からの放熱ロスの削減・安全性向上
5	<input checked="" type="checkbox"/>	360702	ファン及びブロワーの運転管理	ボイラー室給気ファンインバーター化	78	0.31%	添付書類 A5 回転数制御装置導入による風量の低減
6	<input checked="" type="checkbox"/>	360799	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係る	ボイラー給水ポンプ更新工事	13	0.05%	添付書類 A6 高効率ポンプへの更新、適性容量ポンプへの取替
7	<input type="checkbox"/>						添付書類
8	<input type="checkbox"/>						添付書類
9	<input type="checkbox"/>						添付書類
10	<input type="checkbox"/>						添付書類
11	<input type="checkbox"/>						添付書類
12	<input type="checkbox"/>						添付書類
13	<input type="checkbox"/>						添付書類
14	<input type="checkbox"/>						添付書類
15	<input type="checkbox"/>						添付書類
合計					3,040	12.4%	

その7

(3) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

技術レベルや経済性を勘案しながら、積極的に再生可能エネルギーの導入を検討する。
 具体的には、技術水準が十分に普及レベルにある「太陽光発電」の導入を検討する。また、風力発電については、全社的な取り組みとして電力証書の購入を検討する。

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
 (事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

9 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置	熱供給規程の見直しを含めて、中間期、暖房期等の冷水供給温度の変更を「環境対策委員会」などで検討する。		
廃棄物の削減	廃棄物の排出量を把握し、再生可能なもののチェックを徹底し、削減に努める。	削減予定量	t
グリーン調達			
物流の効率化	プラント保守点検時の機器や資材等の搬出入については、その時間を調整し、車両の渋滞緩和に寄与する。		
その他、社員の通勤における削減対策等	社員の出退勤及び公用の際の移動は公共交通機関の利用を徹底する。		

その9

11 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

事項		取組概要			
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他	【環境担当研修】環境管理の充実と環境意識の啓発を図るため、環境担当と実務担当者を対象とした研修会を随時実施する。 またはこれに変わる講習会・シンポジウム等に積極的な参加をはかる。			
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他	CO2排出量が多い業界の一員として、各種関連団体に所属し、業界が一丸となって推進するプロジェクトにも積極的に参画する。 また社内で行った省エネ活動の成果について関連団体へ対し積極的に情報発信することにより、業界全体の省エネ活動のレベル向上に協力していく。			
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等		【資格取得・自己啓発支援】エネルギー多消費型事業者として、温室効果ガスの排出抑制対策は経営上の重要課題の一つとして位置づけ、全社員を対象として環境に関する有資格者や理解者を増やすため、係る資格や講習等の受験・受講費用の援助などの支援を行い、環境保護意識の高い人材の育成に努める。			

12 事業所内で計画期間前に完了した温室効果ガスの排出の抑制に係る措置(8(2)以外のもの)

平成14年度から平成16年度にかけて、販売熱量当りのCO2排出量(原単位)を19.7%削減している。
【自社用エネルギー資源の削減】3年前より、社内で使用する「事務所内電気使用量」「生活用水使用量」「コピープリンタ用紙購入量」のエネルギー資源3項目について、全社一丸となって使用量削減に取り組んでいる。

その10

13 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況

ア 工場・事業場の設備等に係る削減対策

- 「基本対策」をすべて計画化
- 「目標対策」を計画化
- イ その他の削減対策
 - 「自動車等に係る削減対策」を計画化
 - 「事業所内で実施するその他の削減対策」を計画化
 - 「事業所外で実施する削減対策」を計画化

(2) 地球温暖化対策計画書の内容に関する説明

・当社は、平成14年度より約6年の期間を要する大規模設備更新に着手し、高効率で省エネ性に優れた機器の導入を最優先とし、豊富な実績と綿密なシミュレーションに基づき、需要形態に適合した最適システムの構築と運用の最適化により、プラント全体の効率（システムCOP）向上に努め、省エネルギーと大幅なCO₂削減を図り、環境保護に寄与することとした。

・メーカーの技術開発に設計監理会社及び施工会社と共に協力し、新しいタイプの高効率機「冷水過流量型ターボ冷凍機」を開発し採用に至った。この最新型冷凍機の積極運用により一層の省エネルギーが可能となった。（「冷水過流量型ターボ冷凍機」は平成17年（社）空気調和衛生工学会 技術賞受賞）

・設備更新においては、平成20年の竣工まで引き続き最新の高効率機器の導入、最適システムの構築と運用の最適化を推し進め、加えて、主要熱源機及びシステムのみならず、付帯の機器類（ポンプ、ファン類）においても積極的にインバータ化などの省エネ手法を導入し、効率改善により更なる省エネルギーに取り組んでいく。さらに設備更新完了以後も、冷却塔の高効率機への更新をはじめとして、最新の省エネ技術導入を図り、システム構成と運用の最適化をさらに推し進めていく。

・高効率機器の導入や適正な運用等により、平成17年3月までに、平成13年度基準で、既に、19.7%（原単位）のCO₂の排出削減を達成した（前「温暖化対策計画」報告済）。この実績を踏まえて、他の対策と合わせて本計画の最終年度（平成21年度）における排出量を基準排出量（14～16年度平均）の7%削減を目標とする。

・また、今後の技術レベル・経済性の進展を考慮しつつ、電力証書の購入等を含む再生可能エネルギーの導入についても積極的に検討していく。さらには、事務部門においても、エネルギー効率の高い機器を順次導入するなどの対策を実施する他、環境対策委員会を設置し、需要家と共に活発に活動を進めることで、新たなタイプのCO₂排出量削減対策等を見出し、それを実施出来るよう努力する。

その12

15 地球温暖化の対策の推進体制等に関する事項

(1) 地球温暖化の対策の推進体制 (詳細)

ア 地球温暖化対策統括マネージャー

氏名		中村 正二郎		
部署名		池袋地域冷暖房株式会社 代表取締役専務		
連絡先	電話番号	03-3988-6771		
	ファクシミリ番号	03-3988-0355		
	電子メールアドレス	s-nakamura@ikenetu.co.jp		
地球温暖化対策管理者講習会修了番号		05050096	受講日	平成17年7月1日

イ 地球温暖化対策テクニカルアドバイザー

<input checked="" type="radio"/>	地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを事業所内部で選任している。			
<input type="radio"/>	地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを外部委託で選任している。			
氏名		渋谷 俊典		
部署名・会社名等		池袋地域冷暖房株式会社 技術部		
連絡先	電話番号	03-3988-6775		
	ファクシミリ番号	03-3955-1747		
	電子メールアドレス	sibuya@ikenetu.co.jp		
資格要件の名称		エネルギー管理士(熱)	取得年月日	昭和49年11月25日
地球温暖化対策管理者講習会修了番号		05040024	受講日	平成17年6月30日

(地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

ウ 主なテナント事業者等の推進員等(テナントビル等の場合に記載)

①	テナント事業者等の名称			
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)			
	地球温暖化対策の担当部署	部署名		
		連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号				
②	テナント事業者等の名称			
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)			
	地球温暖化対策の担当部署	部署名		
		連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号				
③	テナント事業者等の名称			
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)			
	地球温暖化対策の担当部署	部署名		
		連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号				